



# Fukuoka Growth

## 03 サービス業における高付加価値構造への進化

(Version1.1)

### 福岡の成長ポテンシャル

公益財団法人福岡アジア都市研究所

情報戦略室

後藤 太一  
富山 尚久  
山田 美里

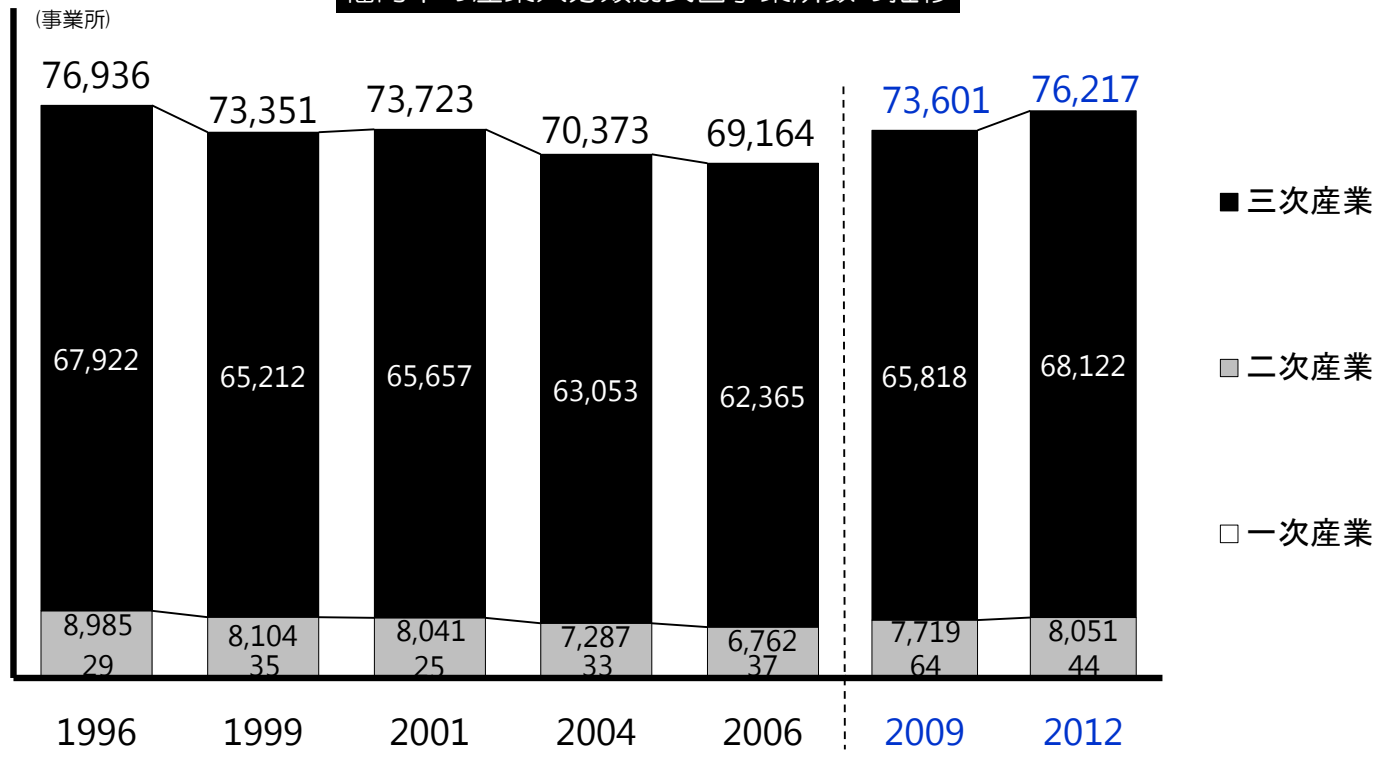
福岡市は、全国的にみても顕著な人口の増加を背景に、事業所数も増加傾向にあります  
増え続ける市民らを対象とした商業や飲食サービスなどが盛んな都市となっていますが、  
特に、近年は商業や飲食以外の、高い付加価値を生み出すサービス業が増加しています

福岡市に限らず、全国的に中小企業が地域の経済を支えています  
福岡市は、大企業の支社や支店も多く、雇用面で大きく貢献しているほか、  
九州における司令塔機能や、アジアへの玄関口としての拠点機能など、  
福岡市に事業所を置く優位性が、多くの企業等に認識されているものと考えられます

# 第三次産業を中心に増加傾向にある事業所数

## 事業所数（民営）

福岡市の産業大分類別民営事業所数の推移



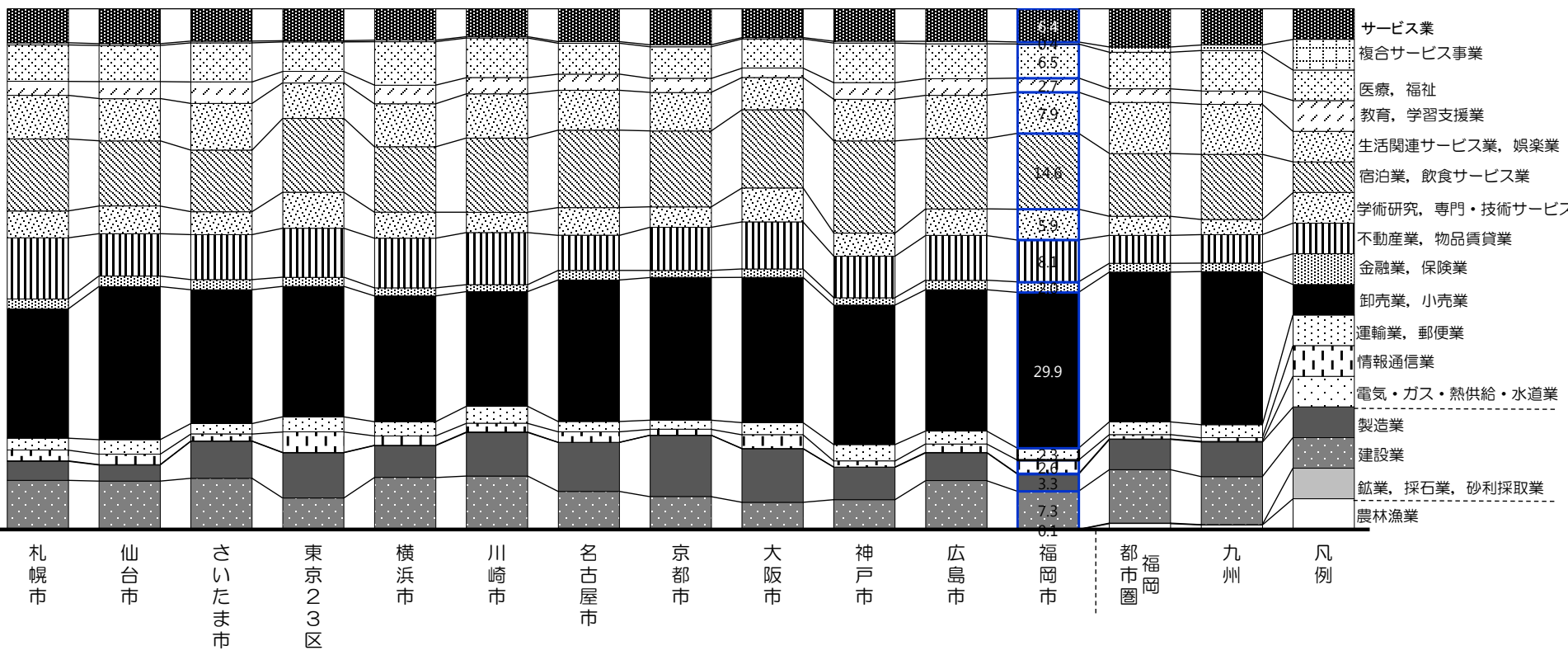
福岡市の事業所（民営）は、2009年から3000事業所近く増えており、サービス産業中心の第三次産業が約9割を占めます。

資料：事業所・企業統計調査（～2006年）、経済センサス（2009年～）  
 \*2009年経済センサスより調査手法が変更となったため、2006年以前との比較は参考程度  
 \*2012年は速報値（「産業不詳」は各産業別割合で按分し含めている）

# 九州の多様な産業構造を背景に、福岡市は商業や各種サービス業がボリュームゾーン

## 事業所数（民営）

産業大分類別事業所数構成比【主要大都市・地域比較】（2012年）



人口100万人以上大都市（東京23区含む）

産業大分類別事業所数割合をみると、卸売・小売業が約3割を占めるほか、宿泊業・飲食サービス業などの割合が特に高くなっています。

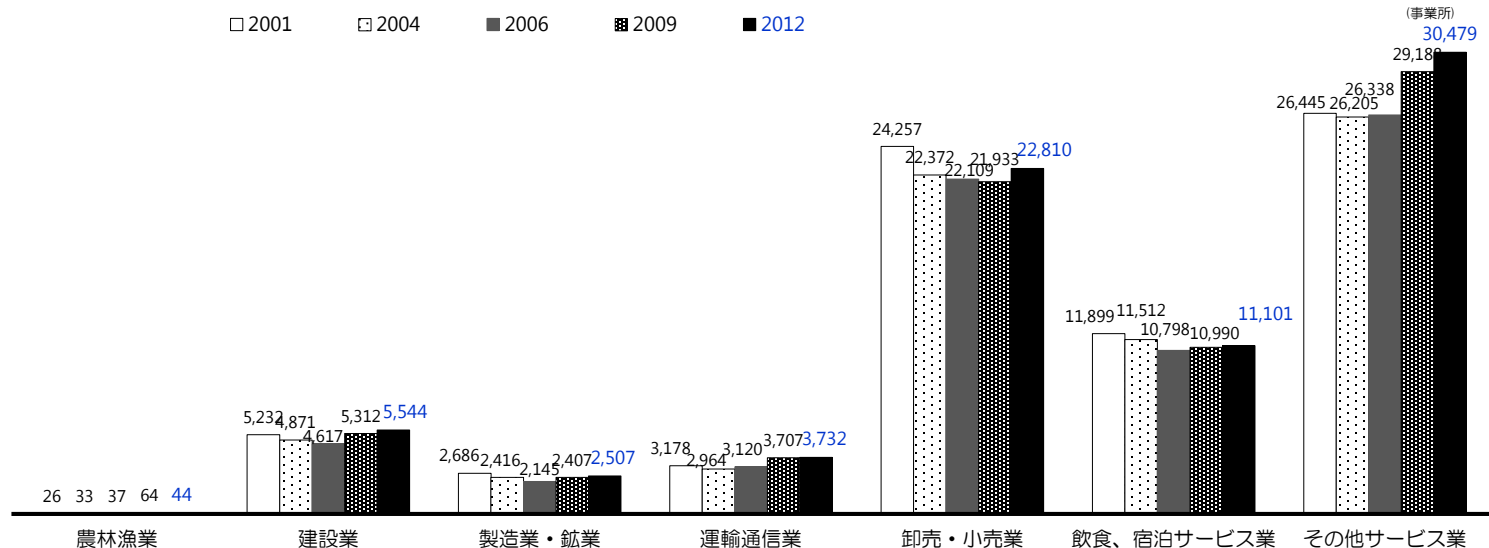
他の大都市と比較すると、第二次産業比率が低くなっていますが、都市圏や九州では一定の割合があり、周辺地域の多様な産業基盤に支えられ、福岡市でサービス産業が盛んになっていることがわかります。

資料：平成24年経済センサス活動調査（速報値）  
\*人口100万人以上都市の比較

# 商業や飲食サービス以外のサービス業が増加

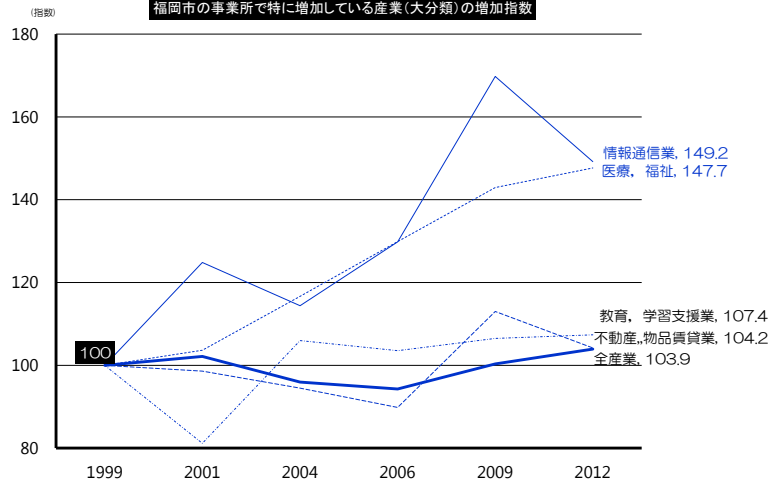
## 事業所数（民営）

福岡市の産業分野別事業所数の推移



産業分野別の推移をみると、「運輸通信業」や「サービス業」が増加しており、大分類で特に増えている産業は「情報通信業」や「医療・福祉」で、高い付加価値を生み出す産業が集積していることがわかります。

福岡市の事業所で特に増加している産業(大分類)の増加指数



資料：事業所・企業統計調査（～2006年）、経済センサス（2009年～）

\*2009年経済センサスより調査手法が変更となったため、2006年以前のとの比較は参考程度

\*2012年は速報値（「産業不詳」は各産業別割合で按分し含めている）

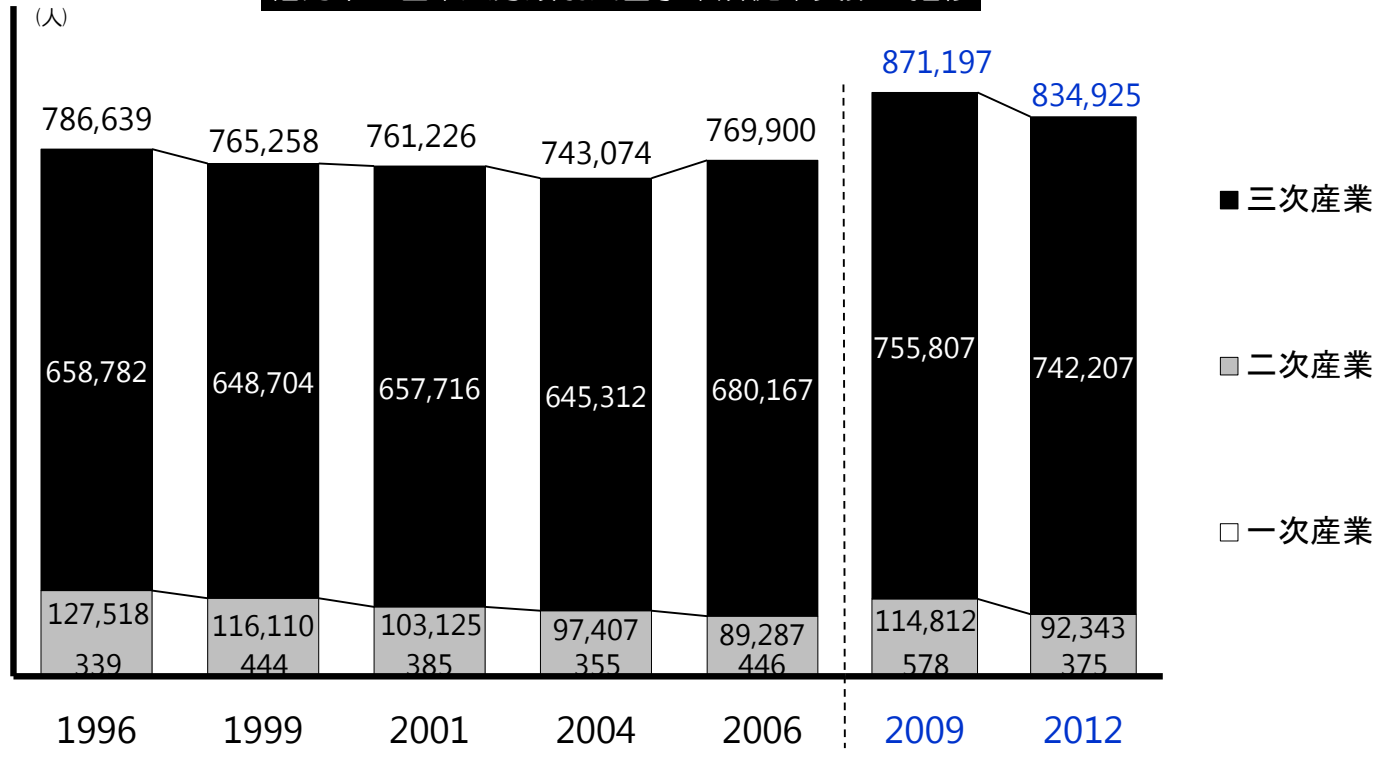
\*産業分類が変更となっているため、小分類から組み換えてくり直した分類による比較

\*その他サービス業：電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉業、複合サービス事業、その他サービス業

# 第三次産業従業者が9割近くを占める

## 従業者数（民営）

福岡市の産業大分類別民営事業所従業員数の推移



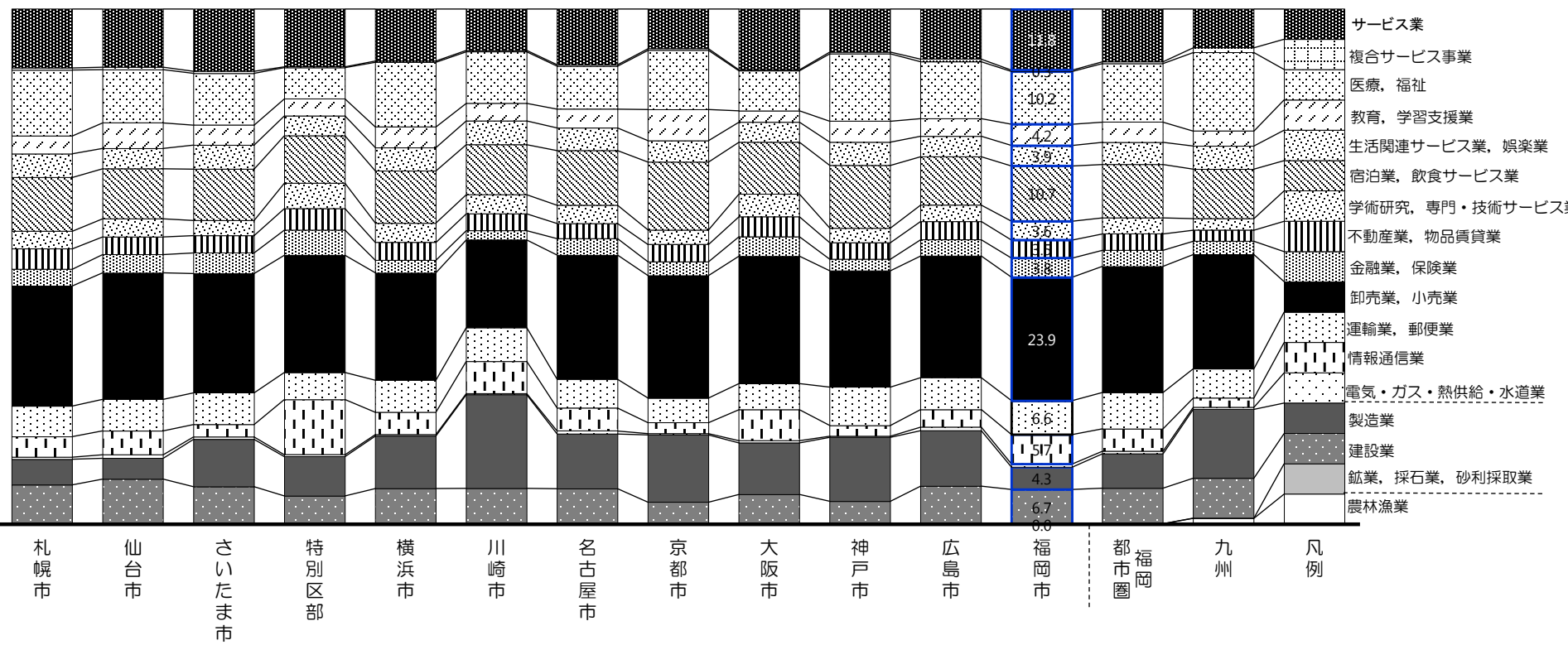
福岡市の従業者数（民営）は、産業不明分を除いた速報値では2009年からやや減少していますが、80万人台のボリュームを維持しています。

資料：事業所・企業統計調査（～2006年）、経済センサス（2009年～）  
 \*2009年経済センサスより調査手法が変更となったため、2006年以前との比較は参考程度  
 \*2012年は速報値

# 商業以外にも、多様なサービス産業に従事

## 従業者数（民営）

産業大分類別従業者数構成比【主要大都市・地域比較】（2012年）



人口100万人以上大都市（東京23区含む）

産業大分類別従業者数割合をみると、卸売・小売業が2割あまりを占めるほか、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などの割合が特に高くなっています。

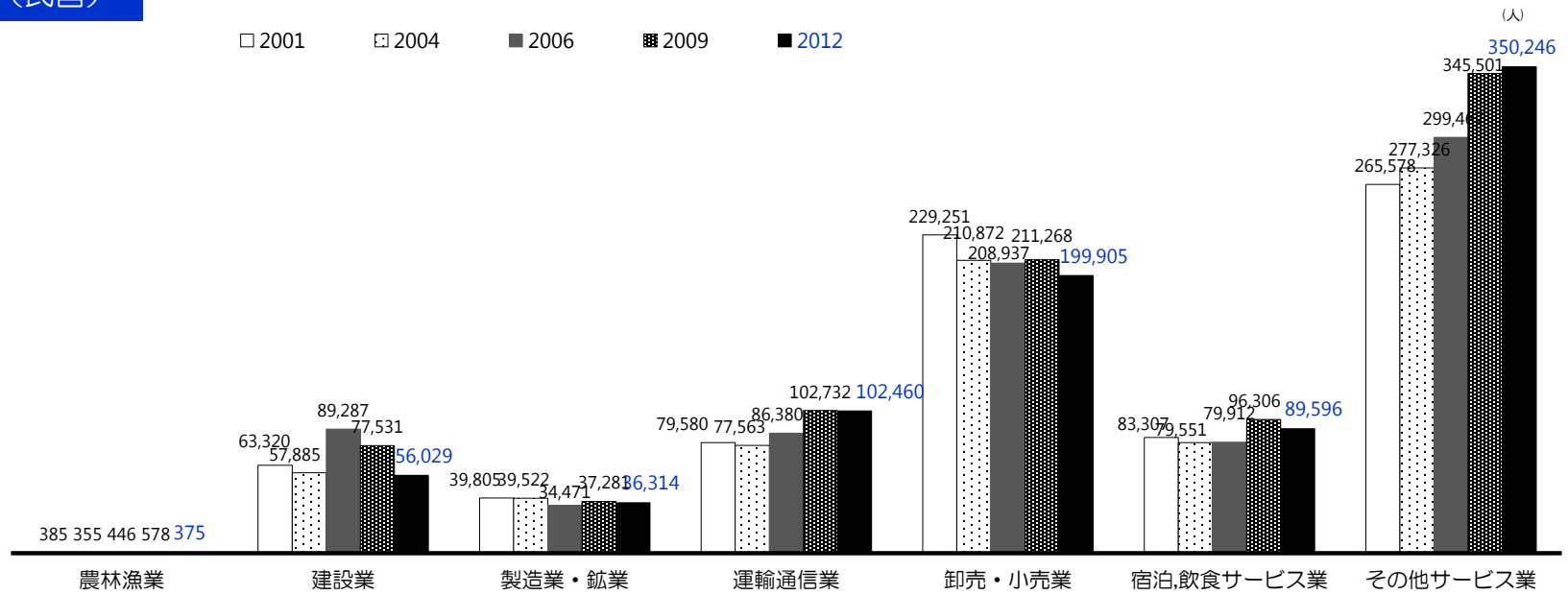
他の大都市と比較すると、第二次産業比率が低くなっています。

資料：平成24年経済センサス活動調査（速報値）  
\*人口100万人以上都市の比較

# 商業や飲食サービス以外のサービス業が増加

## 従業者数（民間）

福岡市の産業分野別従業者数の推移



産業分野別の推移をみると、「卸売・小売業」が減少傾向にある一方、「運輸通信業」や「サービス業」が増加しています。

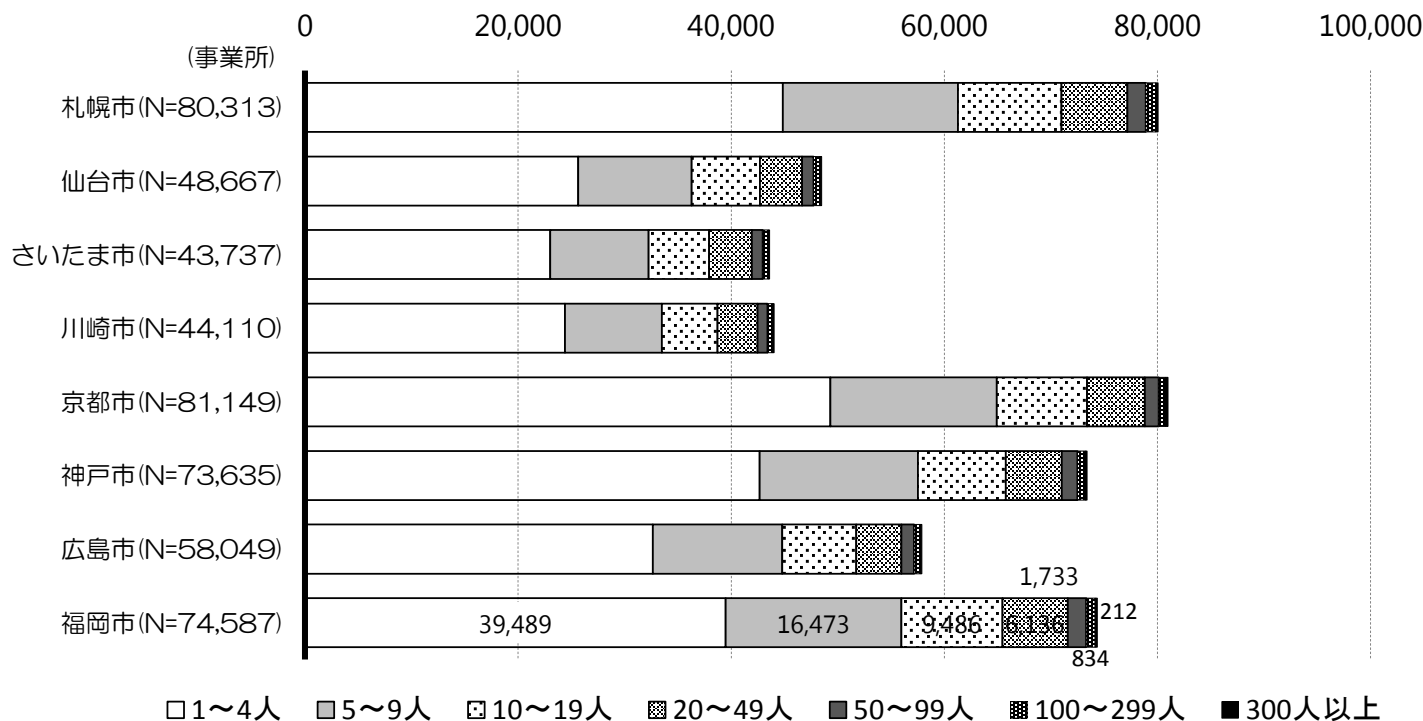
資料：事業所・企業統計調査（～2006年）、経済センサス（2009年～）  
 \*2009年経済センサスより調査手法が変更となったため、2006年以前との比較は参考程度  
 \*2012年は速報値  
 \*産業分類が変更となっているため、小分類から組み換えてくり直した分類による比較  
 \*その他サービス業：電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉業、複合サービス事業、その他サービス業



# 10人未満の小規模事業所が7割以上

## 事業所数（全事業所）

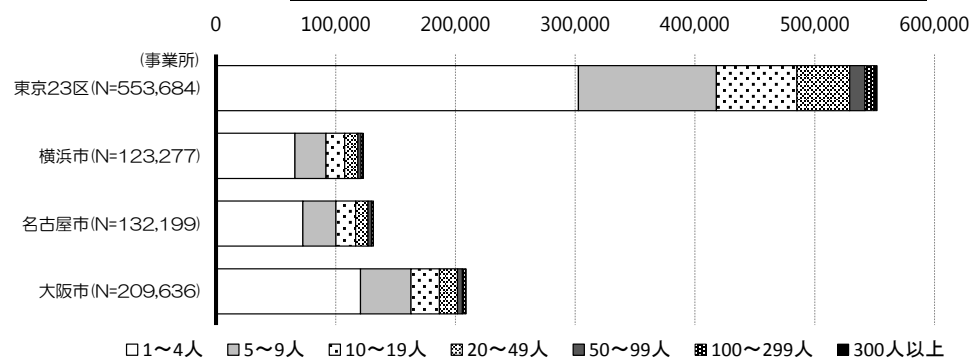
従業者規模別事業所数比較【主要大都市比較※特大都市除く】（2009年）



従業者規模別の事業所数は、4人以下の小規模事業所が最も多くなっており、10人未満で7割以上を占めます。

他の大都市も同様に小規模事業所が中心となります。

従業者規模別事業所数比較【特大都市※人口200万人以上】（2009年）



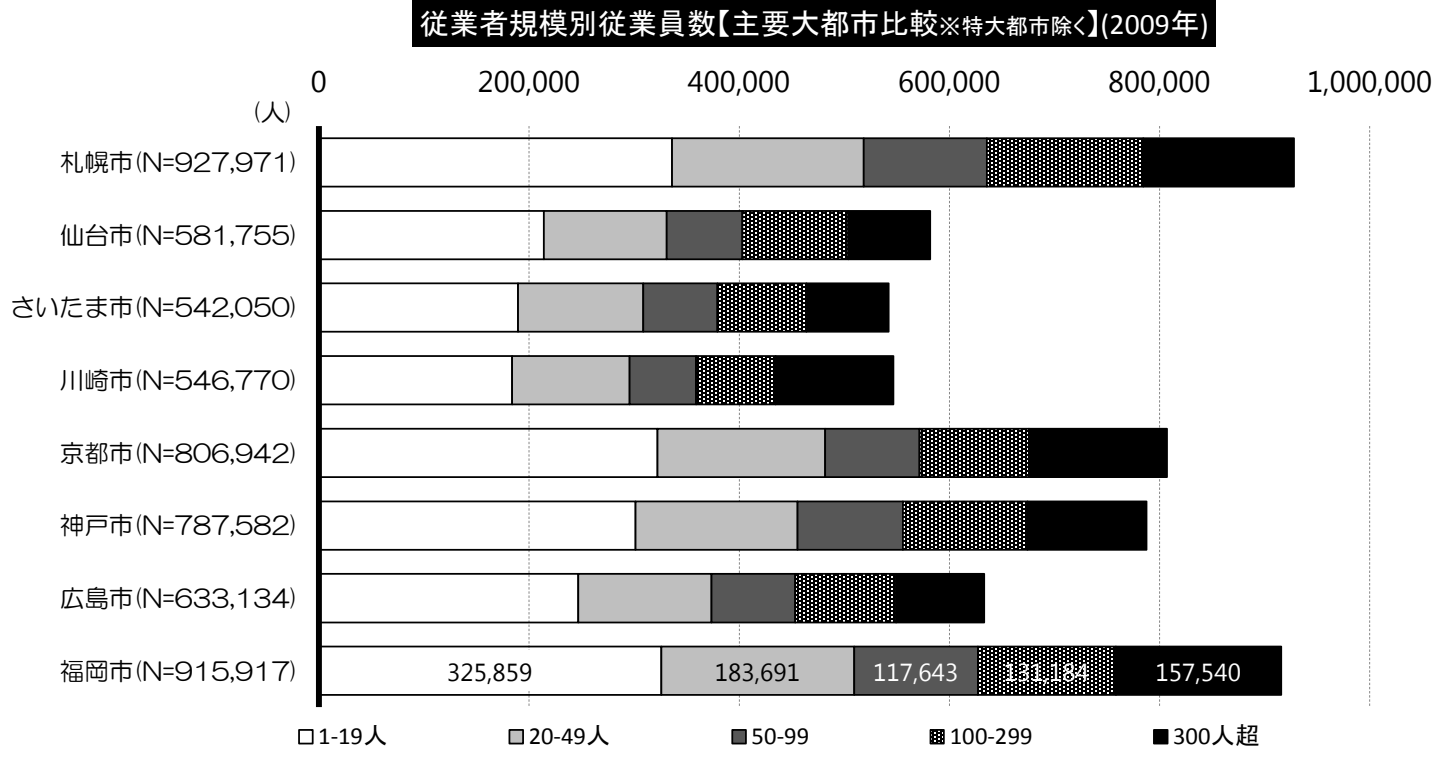
資料：平成21年経済センサス基礎調査

\*人口100万人以上都市の比較（200万人以上は「特大都市」として別掲）

\*派遣のみの事業所は除く

# 50人以上の中規模以上の事業所でも多数の従業者

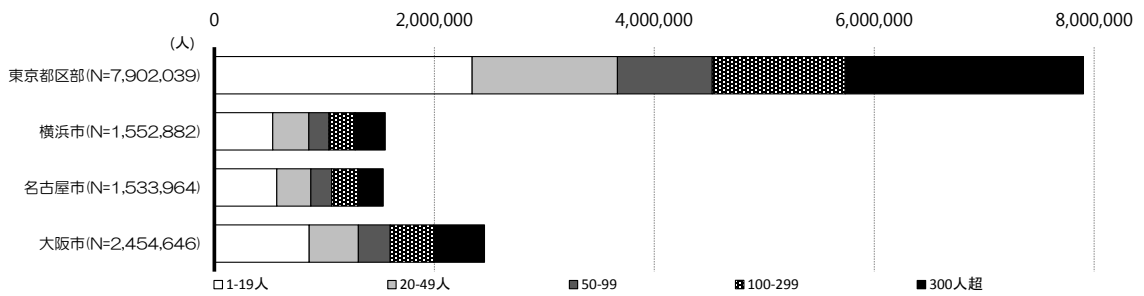
## 従業者数（全事業所）



従業者規模別の従業者数は、19人以下の中小規模事業所が最も多くなっていますが、50人以上の中規模から大規模事業所でも、4割以上の従業者がいることがわかります。

特大都市を除いた主要都市では、札幌市に次ぐ多さとなっています。

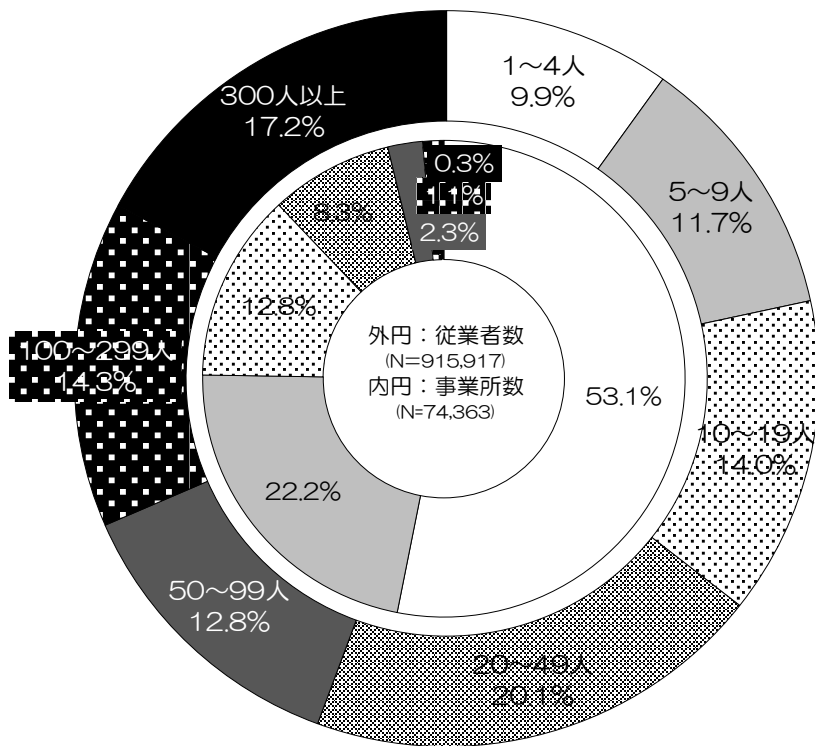
従業者規模別従業員数【特大都市※人口200万人以上】(2009年)



資料：平成21年経済センサス基礎調査  
\*人口100万人以上都市の比較（200万人以上は「特大都市」として別掲）  
\*派遣のみの事業所は除く

# 小規模事業所が過半数を占めるが、従業者は中規模以上事業所が貢献

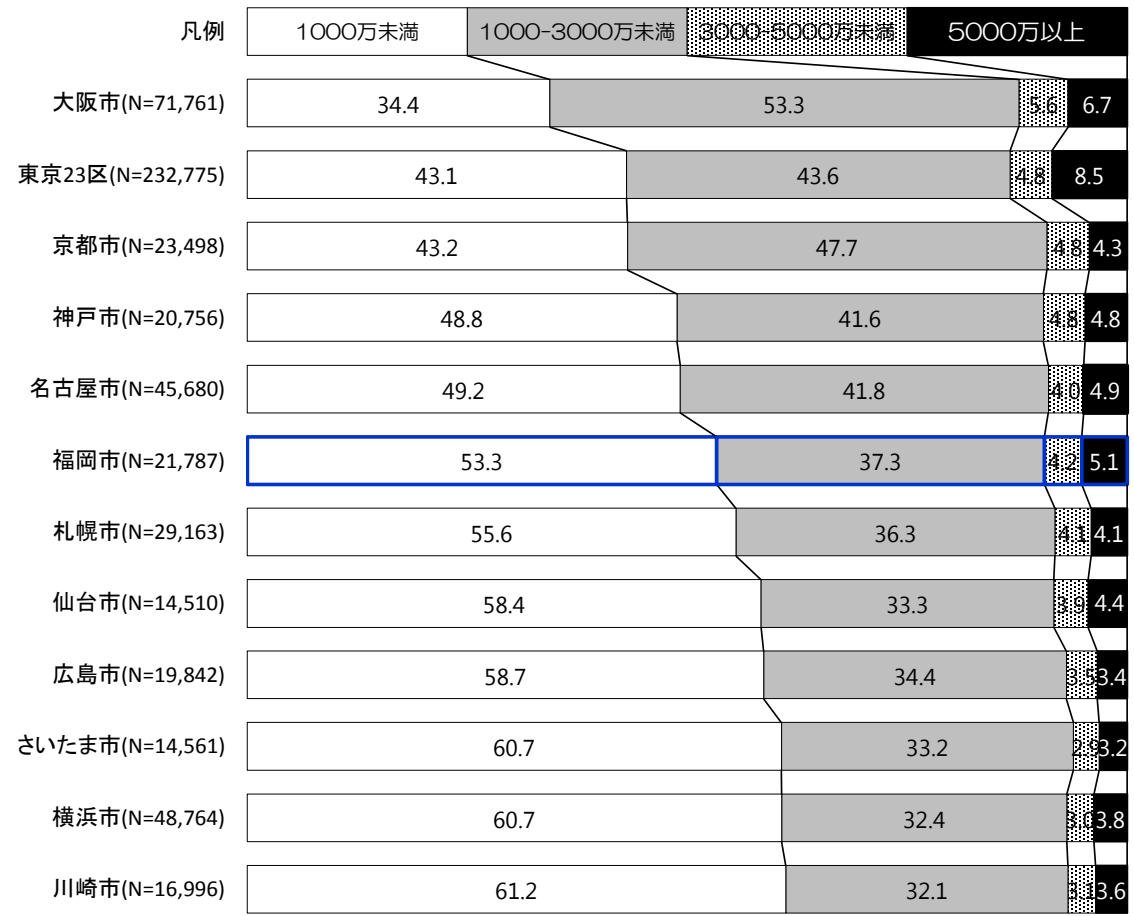
福岡市の従業者規模別事業所数と従業員数の割合(2009年)



福岡市の事業所は、事業所数では小規模なところが多く4人以下が過半数を占めますが、従業者は20人以上の事業所が過半数を占めています。

# 資本金1000万円未満が過半数・3000万円以上も比較的多い

資本階級別民営事業所割合【主要大都市比較】(2009年,単独,本所のみ) (%)



民営事業所の資本階級は、1000万円未満の企業が過半数を占めていますが、5000万円以上の割合も東京23区や大阪市について高くなっており、両極の比率が比較的高く、中間層がやや薄い構造が垣間みえます。

資料：平成21年経済センサス基礎調査  
\*人口100万人以上都市の比較

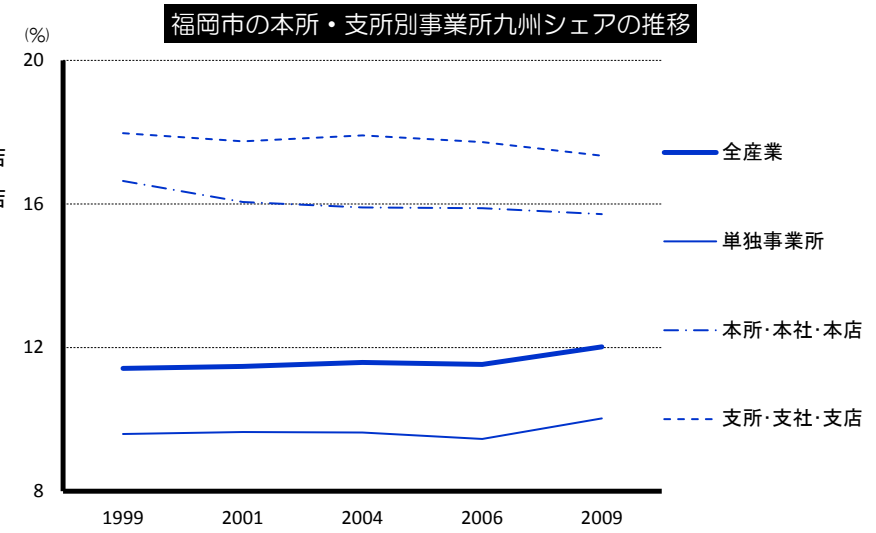
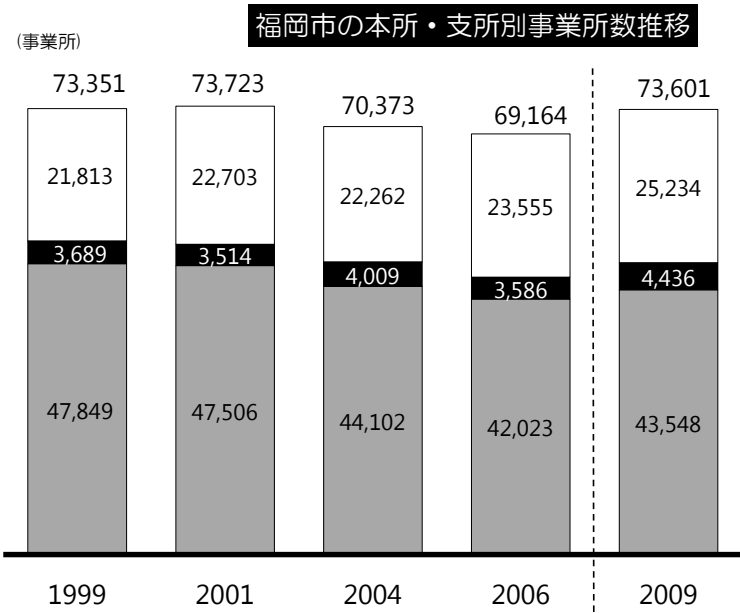
# 支所・支社・支店比率が高く、地方の拠点都市として出先が多い

## 民営事業所の本所・支所別構成比【主要大都市比較】(2009)



福岡市は、特に支所・支社・支店の比率が高くなっており、三大都市圏から離れた西日本及び九州の拠点としての位置付けが強くなっています。

# 単独事業所が増加し、九州でのシェアも伸びている



福岡市は、単独事業所の数が増加し、九州でのシェアも高くなっています。

資料：事業所・企業統計調査（～2006年）、平成21年経済センサス基礎調査（2009年）  
 \*2009年経済センサスより調査手法が変更となったため、2006年以前との比較は参考程度

# アジア展開の出先・拠点としてのポテンシャルを評価

## TOPICS 「LINE」福岡市に「支所」開設

(2013年7月17日日本経済新聞記事)

スマートフォン（スマホ）向けに無料通話・チャットアプリを提供するLINE（東京・渋谷、森川亮社長）は17日、福岡市博多区に自社ビルを建設すると発表した。国内第2の拠点で、アジア展開をにらみ約1000人が営業・開発を手がける。低層階には、市民が無料で利用できる自社運営の図書館を開設する。

ビルは地上11階、地下2階で、延べ床面積約1万3000平方メートル。来年1月に着工、2015年10月の完成を目指す。図書館は地下1階～地上2階。詳細は今後詰めるが、IT（情報技術）関連の書籍を多く置くという。

17日、福岡市役所で記者会見した森川社長は進出理由を「福岡市は優秀な技術者が多く、地理的にもアジア展開しやすい」と述べた。

●ユーザー数推移



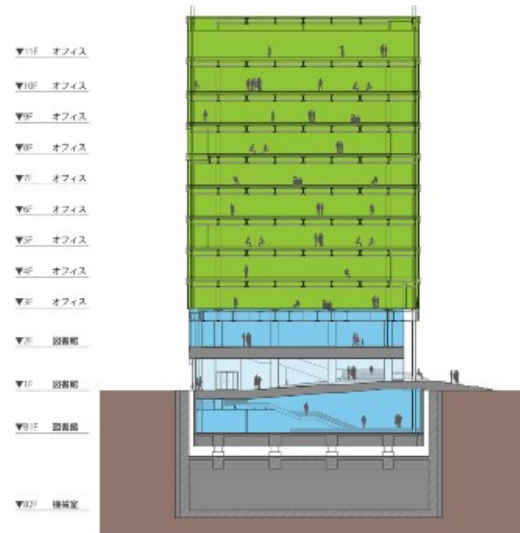
「LINE」2億ユーザー突破

※1億ユーザー獲得まで所要期間  
 LINE : 19カ月  
 Twitter : 49カ月  
 Facebook : 54カ月

●福岡社屋計画地



●福岡社屋計画



\*LINE関連資料はいずれもLINE(株)ホームページより